

# 9条連 ニュース

— 世界へ未来へ —  
Peace Constitution League  
Since 1995.8.15  
No.360

2025年2月20日 毎月1回 20日発行 1997年4月14日第3種郵便物認可

## 主な記事

- 巻頭言・トランプ政治と日本外交…………… 1
- 失敗した尹錫悦大統領の非常戒厳
- 日本では解除できない—…………… 2～3
- 「南西諸島を」を非武装中立地帯に …… 4～5
- 宮城県9条連報告・黄昏記者の残日録…… 6
- 政治展望台・読者のたより・投稿…………… 7
- 本の紹介・平和川柳・アーティクルナイン …… 8

代表 浅井基文／浅野健一／植野妙実子／C・ダグラス・ラミス／常岡せつ子  
樋口陽一／藤野美都子／山家悠紀夫

〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13

目黒さつきビル303号

TEL 03-5747-9994

FAX 03-5747-9919



ホームページはこちら

<https://9joren.net/> E-mail: 9joren@ams.odn.ne.jp 創刊号1995年1月20日発行 年間購読料2,000円（郵送料含む）郵便振替口座 00160-2-96579 「9条連」

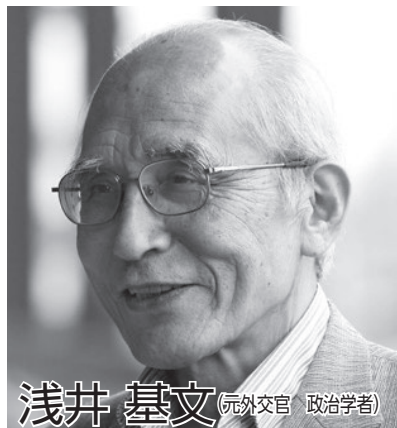
第2期トランプ政権が始動した。政治的素人だった第1期政権始動時（2017年）と異なり、第2期政権は就任と同時にエンジン全開で、矢継ぎ早に大統領令を発し、バイデン政権の重要施策を次々と覆すとともに、第1期政権に面従腹背だった官僚機構にも大なたを振るい、大車輪で国内政治をトランプ色で染め上げようとしている。トランプの再起・復権に対する本気度を如実に反映している。

アメリカ内外の受け止め方も、8年前と今回とは質的に異なる。8年前は「お手並み拝見」「ハプニング的・一時的現象」などの距離を置いた受け止め方が内外ともに支配的だった。しかし、バイデン民主党政権の無為無策の反動も手伝って、トランプは今やアメリカ政治の主潮を代表する存在であり、「アメリカ・ファースト」を掲げる脱イデオロギー外交に、同盟・友好諸国は戦々兢兢、ロシア、中国、イラン、朝鮮などは硬軟両様で柔軟に対応する慎重な構えを示している。

第2期トランプ外交は、当面の急務として、中東事態の沈静化とウクライナ戦争の収拾、中長期的・本質的問題への取り組みとして、米中関係を基軸とする国際関係及びアジア太平洋政治経済地図の構築、という課題に直面している。

トランプ政権は、イスラエルと中

## トランプ政治と 日本外交



浅井 基文 (元外交官 政治学者)

東穂健諸国との国交樹立（アブラハム合意）を基軸とする第1期以来の中東戦略を推進する構えだ。しかし、2023年10月に勃発したハマス・イスラエル戦争の後遺症（ハマスは軍事的に敗北したが、パレスチナ国家建国に対するアラブ民心獲得という政治的勝利を収めた）により、トランプ戦略の前途は樂觀を許さない。

強権政治のトランプは、プーチン・ロシアとの親和性が高い上に、米ロ核戦争を引き起こしかねない対ウクライナ軍事支援にも批判的であり、ロシアの孤立（最終的には1991年に次ぐ国家的空中分解）に照準を定める欧州諸国との足並みの乱れが予見されている。トランプは、問題の政治的解決に名乗りを上げた中国

の仲介努力を促してもいる（1月17日のトランプ・習近平電話会談）。米中関係に関しては、対中国最強硬派のルビオ国務長官の登場で前途を危ぶむ見方が強い。しかし、トランプ自身は確信的思考からは無縁だ。習近平・中国はアメリカと覇を競う意図はゼロである。米中間で当面の焦点となっている中国製アプリ TikTok 問題で解決の道筋が付けられるか否かは、今後4年間の米中関係ひいては国際関係及びアジア太平洋政治経済地図の構築という課題の前途を占う上で重要な視座を与える可能性がある。

石破政権・自民党、すべての野党を含む日本政治全体は、ソ連崩壊後のアメリカ世界一極支配体制及びそのもとでの対米追随政治を所与の前提とする思考から抜け出すことができないでいる。しかし、グローバル・サウスの台頭及びその国際的影響力・比重の増大（中ロ両国は自らをその一翼と位置づける）は、国際関係の多極化・民主化への流れを不可逆としつつある。

平和憲法の精神に立ち戻って国際関係の多極化・民主化への流れの一翼を担うのか。それとも日米軍事同盟「西側の一員」にしがみついて「歴史の屑箱」に放り込まれる運命を甘受するのか。日本は今、歴史上最大の岐路に直面している。

あさいもとふみ／元外交官 政治学者